

# 令和5年度(2023 年度)第1回 吹田市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討会議

■日 時：令和5年（2023年）6月26日（月） 18:00～20:00

■場 所：吹田市役所 高層棟4階 特別会議室

■出席者：別紙「出席状況一覧」のとおり

■傍聴人：1名

## ■資料：

資料1 吹田市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討会議 関連資料

資料1-1 吹田市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討会議委員名簿

資料1-2 吹田市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討会議設置要領

資料1-3 吹田市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討会議の運営について

資料1-4 吹田市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討会議の傍聴に関する取扱い基準

資料2 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 策定体制等

資料3 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 策定スケジュール・本日の到達点

資料4 まち・ひと・しごと創生総合戦略 概要・進捗状況報告（R4年度まで）

資料5 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略素案

参考資料1 第4次総合計画基本計画改訂版素案（R4.6.9時点）

参考資料2 まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年度改訂版）

・デジタル田園都市国家構想総合戦略

## ■議事要旨

### 1. 開会

行政経営部長挨拶

### 2. 委員紹介・市職員紹介（資料1）

### 3. 委員長・副委員長の指名（資料1）

北村委員が委員長に、枝松委員が副委員長に選任された。

委員長及び副委員長挨拶

### 4. 検討会議の傍聴に関する取扱い基準（資料1）

検討会議の傍聴に関する取扱い基準について承認された。

傍聴者の確認

### 5. 検討会議の運営（資料1）

会議録の公表について承認された。

## 6. 案件

【報告】(1)(2)(3)(資料2、3、4)

事務局：(資料説明)

A委員：

資料4、2ページ目の人口ビジョンのグラフについて、予想よりも上に上がり分岐しているところがあるが、予想と違ったのはどういう原因があるのか。

事務局：

上に延びているグラフが第4次総合計画における推計、下がっている方が現行の人口ビジョンにおけるシミュレーションで、国のビジョンにおける出生率2.07を当てはめて出てきた数値によるものであり、吹田市の実績としては上に延びるグラフとなっている。吹田市の特徴としては、この間、転入超過が続いており、特に20代、30代の流入が想定よりも多い傾向があり、その分、上に延びていると考えている。

A委員：

令和2年(2020年)までは推計ではなくリアルな値だと思うが、出生率に関して想定と実際とではどう違うのか。

事務局：

想定では2.07としていたが、実際は1.2から1.4辺りで、かなり低い。

A委員：

シミュレーションは、実際よりも出生率をかなり高く設定していたにも関わらず、これだけ上に延びているということはよほど流入が多かったということで、その点についてはシミュレーションでは予想されていなかったということか。

事務局：

人口ビジョンを定めている段階ではそこまで加味できていなかった。

委員長：

社会増の部分については、まち・ひと・しごとの人口ビジョンのシミュレーションでは考慮せず、自然増を前提とし、そのまちに住む人がどれだけ産んでいくのか、それが1.8なのか1.4なのかという視点で大まかな推計をしていく。マンションがどれだけ建つかどうかなどはこの計画のシミュレーションでは入れていない。

A委員：

この先のシミュレーションも流入・流出はケアしていないという理解でよいか。

委員長：

基本は出生率でシミュレーションしている。

事務局：

令和元年（2019年）に策定している第4次総合計画の推計では、一定期間は転入状況や開発状況を考慮して推計しているが、2040年頃以降はそのような動向を読むことが難しく、以降は減少していく推計となっている。人口ビジョンについてはそのようなことを加味しておらず、非常に多くの転入があったものと考えている。

委員長：

比較的出生率が高かった地域でも、子供の人口が減っている状況であるため、ある時になったら流入が止まる可能性がある。そういうことも含めて、衛星都市は考えていく必要がある。人口推計は景気予測よりは当たりやすいと言われており、ある程度推測は立つかと思う。

【議題】（1）ア、イ、ウ（資料5、参考資料1、2）

事務局：（資料説明）

ア 人口ビジョン

B 委員：

3ページの冒頭で、現在の本市の人口増加基調が持続すると仮定して人口ビジョンが示されているが、その仮定の根拠をどう考えておられるか伺いたい。関連して、4ページの「（1）現行人口ビジョン」について、「実績値と比較すると、2万人以上、上回る結果となりました」とあるが、その結果をどう受け止めているか、なぜ上回ったのかの記述がない。先ほどの説明では、人口流入や出生率などの話があったが、結果を受けてどう分析しているかの記述があってもよいのではないか。その上で、「（3）第2期人口ビジョン」では、現在の本市の傾向である合計特殊出生率1.47前後、転入超過の傾向が続けば、とあるが、この2つについては吹田市が意図して働きかけた結果そうなったのか、特に意図せずになつたのか、どのように分析しているのかお聞きしたい。

事務局：

仮定の根拠については、附属資料として17ページに第2期人口ビジョンの推計方法を掲出しており、その説明をさせていただきたい。コーホート要因法を推計フレームとして、同期間に出生した集団、今回であれば5歳ごとに、出生や死亡などの人口動態、転入や転出などの増減について、仮定値を置いて将来の人口を推計している。令和2年（2020年）の国勢調査の人口がベースである。推計を出すためには、自然増減の数値として出生と死亡の数値、また社会増減として純移動率が必要となる。まず、自然増減としては、出生の数値として合計特殊出生率は1.47を使用し、死亡は国の示している生残率を使用している。社会増減としては、純移動率を使用しており、市域全体としては平成27年（2015年）から令和2年（2020年）の移動状況を当てはめているが、千里ニュータウンについてはかなりの開発があったため、別に算出をしている。

推計よりも2万人以上を上回る結果となったことについては、現行のまち・ひと・しごと創生総合戦略を着実に進めた結果、選ばれるまちとなったのではと感じている。人口流入が続くということは、開発もあるが、都市に魅力がなければ転入してこれられないと思う。合計特殊出生率については、本市が意図してこうなったとは言えないと考えている。

B委員：

転入超過の傾向については特に意図した結果ではないということか。再開発などでマンションができた結果ということになるか。

事務局：

転入超過はある程度見込んでいたが、見込み以上に転入超過が続いている。

B委員：

何か意図していた結果こうなったのであれば、その意図したことを継続すればそうなるため、偶発的なことも合わせてとなるが、そこがはっきりしていればよいかと思った。

事務局：

資料4で、現行の総合戦略の進捗状況を御報告したが、特に3ページの4つの基本目標の達成状況で、紫色となっている部分が、現行の基本目標を達成している項目である。転入超過を維持、市民の定住意向、市内大学生の市内企業への就職希望率、安心して子育てができる環境にあると思う子育て世帯の割合、保育所待機児童数、健康寿命がそれぞれ目標値を達成しており、こういったところが人口増につながったのではと考えている。

人口ビジョンに対して実績値が2万人以上、上回る結果となった分析について、現行の人口ビジョンの策定が平成28年度（2016年度）と10年近く前であり、当時は開発動向など緻密に見ていなかった。第4次総合計画の推計は、開発動向等を一定期間は加味していたが、令和元年（2019年）に平成27年（2015年）の人口を見ながら作成したもので、5年経過した令和2年（2020年）時点でも少し上回っている。本市が想定していなかった部分としては、特に若年単身者の転入が多かったという点がある。その辺の分析結果を素案に入れるかについては検討したい。なぜ若年単身者の転入が増えたかの分析は十分にできていないが、この間進めてきたことによって若年単身者の方に選んでいただけているということは言えるかと思う。

合計特殊出生率1.47前後という数値は国の研究所がこれまでの吹田市の傾向を見て出している数字で、コロナ禍を経て実際には数値が下がってきていると考えているが、最新値が出るのは今年のはずだがまだ出ていない状況である。国としてもこの間の不安定な動きを踏まえ、どのように根拠付けるのか悩んでいるのではと思っているが、コロナ禍の影響を受けた合計特殊出生率がどうなるのかを確認できないまま2期の人口ビジョンを作成しなければならない中で、少し減ることは予想されるものの、少し前のよい状況に戻すことができれば、この傾向は続くのではないかと考えている。様々な施策を打ってきたことが合計特殊出生率1.47にもつながっており、転入超過については開発が進んでいる中で一定の人口流入があったのではと思っており、思った以上に増えているというのはあるが、吹田市として意図している部分はあるかと思う。

委員長：

2万人を上回ったということについては、市として意図した結果か、意図しなかった結果なのか、1行でもよいので書いた方がよい。単に立地のよさで増えたというのであれば、今後も増えていくため、市の意図したところではない可能性がある。逆に何か規制緩和をして単身マンションが増えたということであれば、市の意図した結果であり、これをどうするかは素案に書ける。

C委員：

合計特殊出生率 1.47 について、国の調査から設定されたという話だったが、吹田市のウェブサイトを見てみると、統計の取り方が違うのかもしれないが、過去 10 年で 1.47 を超えているところが見当たらない。直近 3 年は、コロナ禍の影響もあると思うが、1.4 にも達していないのではないかと。国の結果がまだなのであれば、吹田市の数値を反映する方が現実に近い形となるのではと思うがその辺りはどうか。

事務局：

今、見ていただいている資料は、「そーなんだ吹田」のものかと思うが、その資料では確かに合計特殊出生率は 1.47 を超えていない。合計特殊出生率の計算方法が異なり、1.47 は全国の自治体が人口ビジョンを作成するにあたり、国が各自治体に提供している人口推計を行うために作成したワークシートがあり、そのワークシートにある吹田市の数値を掲載している。

C委員：

承知した。合計特殊出生率の全体的な減少傾向はどういった計算方法であっても変わらないかと思うため、それは加味した方がよいと思うが、今回のビジョンでは、短期的期間であるため 1.47 で固定されているという認識でよいか。

事務局：

合計特殊出生率 1.47 についてはこれからも目標値として維持していきたい数値であり、コロナ禍の影響で下降するかもしれないが、1.47 を目指していきたいということで人口ビジョンとして定めている。

まち・ひと・しごと創生総合戦略の人口ビジョンは、こうなるのではないかと推計というより、こういうところを目指してそのための施策を進めましょうというものであり、少し理想値である。現行計画の際には合計特殊出生率 2 を超えるような、現実味のない目標を立てていたが、転入が想定より多かったため、人口ビジョンを大きく超えた実績となった。転出入の動向や最新の人口を加味し直し、さらに合計特殊出生率は、現実的ではない値ではなく、コロナ前の最新値である 1.47 に戻したい、維持したいというような人口ビジョンの前提となるため、この辺りは説明が粗かったと反省しており、全体として分かりやすい形に改めたいと考えている。

委員長：

全国で策定した人口ビジョンの推計値を合計すると、将来の日本の人口が 2 億人を超える結果となった、という笑い話がある。委員の直感的な感覚はおそらく正しいはずだが、合計特殊出生率を 1.47 で固定してみてどうなるか、ここを変数とすると全部が捉えにくくなるためということかと思う。

## イ 基本目標・数値目標

### D委員：

90歳になる祖母がおり、長寿ではあるが健康とは言えない状態で、外に出歩けないような状況である。平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加というのは分かりやすくよい指標だと思う。

### E委員：

吹田市内で働いている。自宅は吹田市からは遠いが、仕事の為に通っている。吹田市は大阪へのアクセスもよく、ベッドタウンとして元々人気であると思う。吹田市は交通の便がよいと感じている。JR、阪急電車、モノレールなどが通っており、市内のほぼ全ての区域を阪急バスが通っている。大阪市内と比べると当然劣っているところもあるかもしれないが、他の自治体を見ても十分戦える自治体であると思う。ただ、南は平地だが北へ行くとアップダウンが厳しく、自転車や徒歩、高齢者には厳しい土地だと感じている。

娯楽施設は、万博やグリーンプレイス、江坂駅周辺は栄えていて色々遊ぶところも充実している。公園を見ても、江坂や千里、中之島にも大きな公園があり、子供たちが集まりやすくよい環境だと思う。これからもこういった施設はぜひ作っていただきたい。子育て世帯が仕事する上で、普段から安心して遊ばせられるようなまちづくり、小さな子供を安心して預けられる施設、保育所や学童などを充実させることが大事だと思う。そのために、保育園や幼稚園設置の補助、小児病棟の設置、また見守る仕組みとして防犯カメラの増設が治安の維持にも役立つのではないかと思う。

介護や高齢化の問題もあり、病院や介護施設、フラットなまちを意識して作っていただくことと、健都のような病院プラス商業施設のような形で便利なまちづくりが必要かと思う。

### 委員長：

幅広い意見であり、検討の材料にしていればと思う。

### 事務局：

市民の方に吹田市に住んで、働いていけると思っていたいただくための要素について、様々な角度から御意見をいただいた。特に子育てという点で、子育て支援だけではなく、娯楽施設があることや公園など、子供が集まりやすい環境が重要という指摘があった。子育て施策だけではないという点で、基本目標1は子育て支援施策を中心に据えているものの、それ以外の基本目標4も子供たちの支援につながっていくということで、数値目標1を特定の基本目標と結びつけないこととした。様々な施策により達成されるものとして数値目標を設定しており、様々な視点から年少人口割合や健康寿命について考えていく必要があるという意見だと捉えている。

### C委員：

年少人口割合13%以上を維持ということで、これに対するKPIとして今回は保育所待機児童数0人として、実績値も0人ということだったが、今回も同様の数値目標があるのか。

### 事務局：

資料5の素案10ページ、基本目標1の基本的方向2 子育てしやすいまちづくりは、第4次総合計

画の大綱4政策1、参考資料1の素案の28ページから29ページが該当する。「施策4-1-1 就学前の教育・保育の充実」の中で、保育所や認定こども園などの整備を進めるといった具体的な施策を挙げており、その施策指標として、保育所などの待機児童数を設定している。今回も待機児童数はKPIとして追っていきたいと考えている。

C委員：

昨年、海外から転入してきた。4月の転勤が叶わず、7月からの勤務となり、7月から保育園を申し込んだが、期中に認可保育園に入るのが難しく、昨年度は認可外保育園に預けていた。仕事をしながら子供を育てるのが難しいと感じている。待機児童0人を達成しているのであれば、敢えて目標とせず、もう少し高い目標を掲げて、隠れ待機児童と言うべきか分からないが、違う目線で解消すべき点を目標にして数値としてKPIを追う方がよいのではないかと。

事務局：

待機児童数は令和3年度（2021年度）時点で0人、最新の令和4年度（2022年度）でも0人という実績が出ているが、令和10年度（2028年度）までの目標として、毎年、子供の数が変わる中、すでに達成しているとはいえ、0人を維持するという事でKPIを設定している。待機児童数以外の課題が目標となるのではないかと指摘については所管室課とも検討したい。

委員長：

御指摘のとおり、すでに達成しているのであればもう少し高い目標をとるのはそのとおりだが、それは個別の計画で盛り込み、総合計画はあくまで吹田市全体を見るための一要素として、達成してもそのまま進捗管理をするという位置付けで指標としている。個別の計画では盛り込んでいただき、御検討いただきたい。

F委員：

商工会議所でも、企業が少子化対策をすること、働きやすい環境を作ることには大きな課題と捉えており、吹田市の取組もありがたいと感じている。企業自体もどういふことをすべきか検討する必要があると思っている。子育て時期の方が転勤してこられた後に困っているということが以前からあったが、ずいぶん改善してきていると思う。今後のビジョンとして、今、転入で人口は増えているものの、若年層の内訳をよく見ると、学生であれば在学期間中だけという人も多いかもしれないし、転勤者で単身者が多いということであれば、働き方改革で転勤が今後どうなるか分からず、影響してくると思う。女性にも男性にも子育て期間を支援しながら働いていただきたいと考えているが、定年退職後、65歳以上でまだまだ元気で、余力のある方には社会に参画していただきたいと思う。ボランティア活動等もあると思うが、事業者としては戦力となるため活躍していただきたい。リタイアした後、第2の人生をどのように活躍されるかの目標設定や支援があれば知りたいと思う。

事務局：

65歳以上のリタイアされた方の社会参加については、総合計画素案の20ページから21ページ、大綱3政策1の「高齢者の暮らしを支えるまちづくり」に記載がある。具体的な施策としては、3-1-1に「生きがいづくりと社会参加の促進」を挙げている。今回、新たな施策指標として「生きがいがある高齢者の割合」を掲げており、こ

れに大きく含める形で進捗管理を図りたいと考えている。生きがいというかなり広い視野となるため、自分が生きがいを持って暮らしているということだけではなく、社会に対してどう参加できるかについては総合計画内では具体的指標として挙げていないが、個別計画内で細かく追っていきと考えている。健康寿命を目標としているが、65歳以上の方の健康寿命を延ばしていただくもう一方の側面として、社会の担い手となっていただくという視点も大事にしていきと考えている。

F委員：

どちらかという工商会議所も取り組まなくてはいけない課題と捉えており、行政でも関心を持っていただくことは大事だと思うためいろいろと議論ができればと思う。

G委員：

資料4の基本目標3に、市内大学生の市内企業への就職希望率とあるが、これはどういったところで調査をしているのか。実際にどれぐらい就職されたかの実績は取られているのか、教えていただきたい。

事務局：

市内の大学のキャンパスで実施したアンケート調査の結果である。実際に就職したかどうかまでは把握できていない。

G委員：

56.7%は相当高い数字だと思う。吹田市を担当して3年ほど経ち、市内の色々な企業と仕事をする中で、大学生をどうやって集めるかを一緒に考えてきた。一昨年には、吹田商工会議所と共同でビジネスプランコンテストを運営したが、56.7%という数字が実感覚とかなり離れていると感じた。

事務局：

具体的な設問内容までは把握できていないが、就職を希望する地域はどこかという設問で、吹田市を除外するかしらないかというイメージで聞いているのではないかと思う。

F委員：

商工会議所の実感としても、こんなに吹田市で就職したい人がいるとは思えない。

G委員：

我々企業としても、これについては課題だと考えている。

A委員：

あくまで希望ということで、大学から見てもおそらく一桁ではないかと思う。

委員長：

別の調査に携わったことがあるが、福祉系や教育系で聞くと地元での就職率は高くなる。ただし、民間企業かということ、保育園で民間はあるが、企業とは違う。社会科学系、経済学部、法学部となるとどうしても東京一極集中であったり、大阪市内の大企業へ行ってしまうため、なかなか難しいというのが



率直な感想である。自分の大学の法学部の数字を見てもこの数字はあり得ない。むしろ、吹田市に住んで大阪市に通いたいと思っているかという方がリアルで、さらに吹田市で働く場所があればなおよし、ということかと思う。

目標として年少人口13%維持と掲げているが、これはかなり野心的である。というのは、吹田市はいわゆる社会増であり、言い方は悪いが他市で成長した人を横取りする都市である。若い人は転入してくるが居住面積が狭い分、子供の数は最大2人程度である。単身世帯も多いなか、産んで育てるまちなしたいというのは大胆な転換だと思う。現行戦略の基本目標にあった転入超過を維持、市民の定住意向という視点からはかなり方向転換となるため本当にこれでよいのか。例えば、今の人口割合で考えると、生産年齢人口が高齢者人口をどれくらい支えているのか。1950年は12人で1人の高齢者を支えていたが、現在は2対1に近づきつつある。2060年には1対1となると言われる中、何とか比率を維持し、高齢化は進む中、それに見合うだけの若い人の転入を目指すということであればリアルな吹田市の目標だと思う。

今、国が出産の無料化を検討している話が出ているが、無料となると病院の財政的には持ち出しとなり厳しいという話もある。年少人口割合13%は野心的で、まちなあり方を変えるという点で、今一度検討いただきたい。

副委員長：

金融機関の立場から、基本目標3の「住むにも働くにもぴったりの魅力あふれるまち」について話をすると、開業率が高いというのは吹田市の魅力であることに間違いない。創業が盛んな地域は元気で魅力のある地域である、というのは誰も肌感覚で分かると思う。創業率の高さは、地域に魅力があるだけではなく、市や商工会議所が創業塾を実施したり、チャレンジショップを実施したりなど、起業したい方への手厚い支援があって成り立っており、ぜひ開業した後もうまくいくような仕組みづくりを継続していただきたい。公庫のデータでは1件起業すると平均3人程度の雇用創出効果があると言われており、そういう意味でも創業を支援することは意味がある。

また、若い人が働き続けたいまちという観点で提言させていただくと、公庫においては、若者の創業マインドを向上させる目的で、高校生のビジネスグランプリを開催しており、前回で10回目となった。取組の効果としては、創業マインド向上もそうだが、自ら学んで考え、課題を見つける力、あるいは課題を解決するための論理的な思考力を養うことにも寄与すると考えられる。実際に起業しなくても、起業家意識を育むことは課題解決を発見する力を育むこととなるため、それはそれで有意義だと思う。提言として、吹田市でも高校生をターゲットに、吹田市の課題解決につながる、吹田市を元気にすることを目的に、ビジネスプランやビジネスアイデアを募集してコンテストを企画してはどうかと考えている。高校生は新しい視点で色々と見ることができるので、今までなかったような視点から、誰も気づかなかった方法で解決する力を秘めていると思う。また、このようなことに取り組むことで、学生に吹田への愛着や定住意識が芽生え、進学でいったん市外へ出て、またUターンで戻ってくるといった意識向上にもつながるのではないかと思う。もし可能であれば検討してみたい。

委員長：

ベンチャーの立ち上げで学生がお世話になっていると思うが、成功すると東京など他都市に移ってってしまうため、残れるような仕組みがあれば御検討いただきたい。不思議なことに京都では他都市へ移らず残る傾向にある。

## ウ 基本的方向・施策・KPI

### G委員：

SDGsの取組について今後の吹田市の意向をお伺いしたく、また当社の取組も御案内したい。

当社の取組の一つに、令和2年(2020年)にトライアルで実証を開始した乗合タクシーがあり、定年退職した社員をドライバーにしている。営業社員が約2,500名、アフターサポートの人員が700名、技術スタッフが4,000名以上居て、個々の車でCO2を排出し、車の渋滞を引き起こすなど御迷惑をおかけしてきたが、2年前から吹田市でも実証実験を開始している。色々な規制があるため、難しい部分もあるが、この取組が進むと全国でも営業車が半減し、年間CO2排出量も何百トンと削減する見込みである。また、車の保有台数が減ることで保険料が安くなったりといったメリットも想定される。専用アプリも開発され、予約から待ち時間15分程度で配車できるようになっている。吹田市は電車もあるが、阪急電車とJRの駅が遠かったり、江坂駅などではバス乗り場からエレベーターまで遠かったりする。これはとても不便である。例えば、JRであればバスからエレベーターまでが近く、改札も広く、改札に入るとすぐにエレベーターがあり、優先座席の乗車口に降りることができる。それは一部の駅だけであるため、乗り合いタクシーの利用を進めて、例えば、駅から太陽の塔までの距離が遠い万博記念公園も、中まで乗り入れられるようにしていきたいと、ここ2、3年の計画として考えている。他の一部の自治体では、何社かと行政とが連携しており、アクティブシニアを増やしたり、買い物難民などの地域の交通の空白をなくす取組を進めている。SDGsの観点からもぜひ御検討いただけたらと思う。

### B委員：

7ページの基本目標1、2についてはタイトルも前向きでよいと思う。合計特殊出生率1.47前後と転入超過の継続を前提にというシナリオを持たれているが、先ほど委員長が指摘されたように、年少人口割合13%維持というのは非常に野心的だと私も思っている。というのも、総合計画審議会で市からコメントがあったように、少子化対策は国がするもので、地方自治体としてどこまでチャレンジできるのか。また、転入超過を目指して吹田市が基本目標1、2を含めて頑張っており取り組んでいることは分かるが、近隣の他都市と比較してどうなのかは時々チェックする必要がある。例えば保育所の話がいくつか出たが、参考までに、保育所の利用者負担について、北摂の中で吹田市がどうなっているのか調べてみた。一番所得が高い層が負担する割合としては吹田市が一番高かった。階層区分が自治体により異なるため一概には比較できないが、吹田市では一番高い人で87,200円を負担することになっている。同じ条件で箕面市であれば69,400円で済む。また他市は第3子から無償というところが多い中、箕面市であれば第2子から無償である。他から選んでもらえる施策となっているかどうかという視点を入れていかなくはない。頑張っているけど、他市と比較すると違うということも出てくるかと思う。全体としてはよいと思うが、そのような視点も持っていたきたい。

### 委員長：

北摂はいつもライバルで、豊中市、茨木市、高槻市あたりの市には引き続き目を光らせていただきたい。

### 副委員長：

施策指標として、開業率と廃業率との差を掲げているのは非常によいと思う。創業塾やチャレンジショップなどについて申し上げたが、創業するときだけ支援するのでは不十分で、廃業を抑える視点は重

要かと思う。公庫でも小さく生んで大きく育てることを基本としており、生みっぱなしはだめだということかと思う。とかく、開業率何パーセント、開業者何人達成という部分にスポットライトが当たり、ニュースリリースを出して新聞記事にしてもらおう動きが中心となるが、こういう取組をしたので廃業率が低く収まった、というニュースリリースが出せるような、そんな仕掛けづくりが検討できれば面白い。よい知恵が今のところはないが、そのような取組があればよいと思う。公庫としても創業から半年後にフォローアップのDMを地道に出すことや、電話をかけて悩みごとがあればよろず支援拠点につなぐなどしているが、色々な小さな積み重ねもPRできるような仕掛けづくりをぜひ検討いただきたい。

F委員：

商工会議所でも、経営改革支援センターを以前から設けており、会員以外の方も無償で支援している。創業支援が多いが、ビジネスプランを変えて後継者が魅力を感じられるような、廃業せずに済むような支援もしている。支援させていただいた先がどうなっているのか、総合的にフォローしていきたいと考えているため、公庫とも連携させていただきいろいろと情報交換させていただきたい。

委員長：

廃業と事業承継は特に北摂では大きな課題となっていると聞いている。北摂は部品関係の企業が多く、その業種での廃業が多い。豊中市でも産業振興の中で議論していたことがあったため、吹田市でも気にしていかななくてはいけないと思う。

A委員：

8ページにデジタルの力を活用した課題解決・広域連携とあるが、政府もかなり積極的にデジタル化を推進しようとしており、やっと自治体等が本気で取り組まなくてはならない時期になったのだと思う。そこで重要なのは、システムの構築、調達の際に、きちんと組織内で判断し、仕様を策定できる体制を作ることだが、非常に難しいことでもある。きちんとできている自治体の方が少なく、業者任せにして失敗しているところが数え切れないほどある。現状、吹田市ができているかどうかは分からないが、その体制が一番大事かと思う。

また、情報の一元管理という点で、システムを一元化するという意味ではなく、例えば出生から幼稚園に行くまでの健康状態のデータはどこかで持っていると思うが、小学校へ入学するとその情報を教育委員会が持っていて、その連携はできているのかということ。要するに、市民の情報を一元的にアクセスできる仕組みができているか、そういう点がきちんとできていないとこれからは難しい。

また、タイトルにある「広域連携」は非常に重要だと思っている。どの自治体も同じような目的で同じようなシステムを調達し、完全に独立して行っているため、ある意味業者になめられている。吹田市はNATS連携などにも取り組まれているが、それに限らずなるべく広く連携し、共同で調達することでコストも抑えられるだけではなく、本質が何かも見えてくるため、その連携はぜひ進めていただきたい。

委員長：

非常に重要な指摘だったと思う。特に留意して御検討いただきたい。市役所で自らシステムを構築する必要はないため、ベンダーをモニタリングできるかが重要で、総務省でもDX人材を内部でどう育成するか事例集なども出している。吹田市において全庁でいかに広めるか検討いただきたい。データ連携

についても、吹田市はネウボラを進めているとのことだが、データ連携をどこまでやるのか、できないわけではなくやっている自治体もあるため、財源次第ではあるかと思うが検討いただきたい。

広域連携については非常に重要で、連携する際に自治体は地理的区分を気にされるが、システムなどの導入のケースであれば課題の共通性で考えた方がよい。コストの話もそうだし、標準作業手順が見えてくる。自市だけが複雑なことをしていないかどうか、使わない機能を減らしていくなどいろいろなことができるため、委員の御指摘はぜひ御検討いただきたい。まち・ひと・しごと創生総合戦略に直接関わるかは分からないがぜひとも検討いただきたい。

## 7. その他

事務局：

次回以降の検討会議開催予定他について事務連絡を行った。

以上

令和5年度(2023年度)第1回吹田市まち・ひと・しごと創生総合戦略検討会議  
出席状況一覧

(選出区分毎の五十音順・敬称略)

選出区分	氏名	所属	出欠
学識経験者	キタムラ フタル 北村 亘	大阪大学大学院法学研究科教授	出席
	イト  マズミ 井元 真澄	梅花女子大学心理こども学部教授	出席
	マツウラ トシオ 松浦 敏雄	大和大学理工学部教授	出席
産業団体関係者	シバタ タツ 柴田 仁	吹田商工会議所会頭	出席
金融機関関係者	エダマン タツヨシ 枝松 辰義	日本政策金融公庫 吹田支店長兼国民生活事業統轄	出席
市民	カワサキ シンタロウ 川崎 心太郎	公募市民	出席
	ハラダ カナ 原田 佳奈	公募市民	出席
その他市長が必要と認める者 (報道機関関係者)	ヤギ ヒロコ 八木 浩子	株式会社ジェイコムウエスト北大阪局 地域プロデューサー	出席
その他市長が必要と認める者 (労働団体関係者)	トハラ ヒデキ 徳原 秀樹	連合大阪吹撮地区協議会事務局長	出席

## 吹田市 出席者

事務局	今峰行政経営部長、企画財政室:伊藤室長、吉村参事、森岡主幹、清家主査
	委託事業者